

## 第15期【償還】

# 運用報告書(全体版)

## ブラジル消費関連株オープン

【2017年12月22日償還】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ブラジル消費関連株オープン」は、2017年12月22日をもちまして信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対して改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年7月30日から2017年12月22日(当初2020年7月17日)までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてブラジルの消費に関連する企業の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド(適格機関投資家専用)およびマネー・リクイディティ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド(適格機関投資家専用)	ブラジル国内に本社を置く企業、および主にブラジル国内にて事業活動を営む企業のうち、消費関連企業の株式等を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	毎年1月17日および7月17日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率				
(設定日) 2010年7月30日	円 銭 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 5,325	
1期 (2011年1月17日)	10,198	200	4.0	0.8	89.2	3,723	
2期 (2011年7月19日)	9,430	0	△ 7.5	1.0	85.7	939	
3期 (2012年1月17日)	8,773	0	△ 7.0	1.5	91.6	620	
4期 (2012年7月17日)	8,621	0	△ 1.7	1.9	90.2	461	
5期 (2013年1月17日)	11,577	800	43.6	1.9	87.9	448	
6期 (2013年7月17日)	10,982	200	△ 3.4	0.5	93.7	363	
7期 (2014年1月17日)	10,569	100	△ 2.9	0.6	91.7	316	
8期 (2014年7月17日)	11,602	400	13.6	0.8	94.2	258	
9期 (2015年1月19日)	10,844	200	△ 4.8	0.8	91.2	233	
10期 (2015年7月17日)	10,106	100	△ 5.9	1.0	95.7	192	
11期 (2016年1月18日)	5,989	0	△40.7	1.7	86.1	109	
12期 (2016年7月19日)	8,353	0	39.5	0.3	91.6	139	
13期 (2017年1月17日)	8,706	0	4.2	0.4	92.5	133	
14期 (2017年7月18日)	9,170	0	5.3	0.4	92.6	119	
(償還時) 15期 (2017年12月22日)	(償還価額) 9,697.34	—	5.8	—	—	120	

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

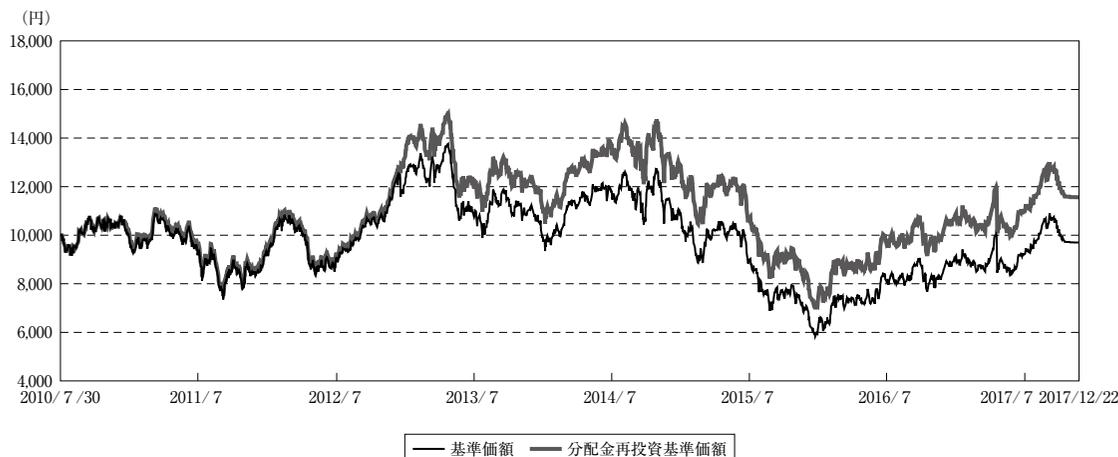
年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比
	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2017年7月18日	円 銭 9,170	% —	% 0.4	% 92.6	
7月末	9,220	0.5	0.3	91.9	
8月末	9,769	6.5	0.3	92.5	
9月末	10,298	12.3	0.3	92.7	
10月末	9,958	8.6	0.3	91.5	
11月末	9,704	5.8	—	5.1	
(償還時) 2017年12月22日	(償還価額) 9,697.34	5.8	—	—	

(注) 騰落率は期首比。

## 設定以来の運用経過

### 設定以来の基準価額等の推移

(2010年7月30日～2017年12月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2010年7月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### 設定以来の投資環境

(2010年7月30日～2017年12月22日)

設定当初のブラジル株式市場は、良好なブラジル国内の経済活動などから、底堅く推移しました。しかし、2011年には欧州債務危機が深刻化したことや、米国債の格付けが引き下げられたことなどから、世界経済に対する不透明感が強まり、下落しました。2012年に入ると、ブラジルの最大輸出相手国である中国の景気回復期待などから、上昇する局面も見られました。しかし、国際通貨基金（IMF）が2013年の世界経済の成長率見通しを引き下げたことや、インフレ率が高水準にあることなどを背景にブラジル中央銀行が2013年から金融引き締めへ転じたことなどから、軟調な展開が続きました。また、財政悪化などからブラジル国債の格付けが引き下げられたことや、実質国内総生産（GDP）成長率が鈍化傾向に陥ったことなども下落要因となりました。2014年後半にかけては、ルセフ大統領（当時）の支持率が低下し、政権交代によって政治情勢が改善するとの見方が広がったことなどから、上昇する局面もありましたが、財政健全化のために増税策が打ち出されたことや、ルセフ大統領の汚職疑惑などが嫌気されて軟調な展開が続きました。2016年初頭には、中国株式市場が急落したことなどから、ブラジル株式市場も急落しました。しかしルセフ大統領が2016年に弾劾裁判で罷免されると、テメル新大統領に対する政策期待などから、株価は上昇に転じました。また中央銀行が利下げに転じ、景気を下支えする姿勢を見せたことなども好材料となりました。2017年には、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースが緩やかであり、新興国からの投資資金の流出懸念が後退したことも上昇要因となりました。また原油価格などの商品価格が持ち直したことも好感されました。

**設定以来の当ファンドのポートフォリオ**

(2010年7月30日～2017年12月22日)

**<ブラジル消費関連株オープン>**

当ファンドは、主としてブラジルの企業の株式等を投資対象とする「BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド（適格機関投資家専用）」およびわが国の公社債、短期金融商品を主要投資対象とする「マネー・リクイディティ・マザーファンド」へ投資しました。また、「BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド（適格機関投資家専用）」の組入比率につきましては、概ね90%以上の水準を維持しました。2017年11月7日に繰上償還が決定してからは短期金融商品主体の安定運用に切り替え、12月22日に償還いたしました。

○BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド（適格機関投資家専用）

主として、ブラジル国内に本社を置く企業、および主にブラジル国内にて事業活動を営む企業のうち、消費関連企業の株式に投資を行い、中長期的に投資信託財産の成長を目指した運用を行いました。また流動性に配慮しつつ、概ね30銘柄前後の銘柄構成を維持し、高位の組入比率で運用しました。繰上償還が決定してからは短期金融商品主体の安定運用に切り替え、12月19日に償還いたしました。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、政府保証債を組み入れました。

**設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異**

(2010年7月30日～2017年12月22日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月19日～2017年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	52 (23) (27) ( 2)	0.530 (0.232) (0.279) (0.019)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 ( 1) ( 0)	0.006 (0.006) (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	53	0.536	
期中の平均基準価額は、9,789円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月19日～2017年12月22日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	BNPパリバ・ブラジル消費関連株式 ファンド（適格機関投資家専用）	9,349,854	12,500 千円	95,924,769 ( 6,583,867)	123,844 ( 6,238) 千円

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・リクイディティ・マザーファンド		千口 —	千円 —	千口 542	千円 543

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月19日～2017年12月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年12月22日現在)

有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期	
		首(前期末)	口数
BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド(適格機関投資家専用)			93,158,782
合	計		93,158,782

(注) 口数の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	期	
		首(前期末)	千口数
マネー・リクイディティ・マザーファンド			542

(注) 口数の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年12月22日現在)

項	目	償		還		時	
		評	価	額	比	率	
コ	ー			千円			%
ル	・			121,166			100.0
ロ	ー						
ン	等						
、	そ						
の	の						
他	他						
投	資			121,166			100.0
資	信						
信	託						
財	産						
産	総			121,166			100.0
総	額						

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ブラジル消費関連株オープン

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年12月22日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	121,166,485	
コール・ローン等	121,166,485	
(B) 負債	899,821	
未払解約金	215,192	
未払信託報酬	676,334	
未払利息	576	
その他未払費用	7,719	
(C) 純資産総額(A-B)	120,266,664	
元本	124,020,310	
償還差損金	△ 3,753,646	
(D) 受益権総口数	124,020,310口	
1万口当たり償還価額(C/D)	9,697円34銭	

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は3,753,646円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.969734円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は129,974,161円、期中追加設定元本額は20,410,480円、期中一部解約元本額は26,364,331円です。

○損益の状況 (2017年7月19日～2017年12月22日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 8,978	
受取利息	16	
支払利息	△ 8,994	
(B) 有価証券売買損益	5,068,671	
売買益	8,538,727	
売買損	△3,470,056	
(C) 信託報酬等	△ 684,531	
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,375,162	
(E) 前期繰越損益金	△8,737,799	
(F) 追加信託差損益金	608,991	
(配当等相当額)	( 9,532,666)	
(売買損益相当額)	(△8,923,675)	
償還差損金(D+E+F)	△3,753,646	

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2010年7月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年12月22日		資産総額	121,166,485円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	899,821円
				純資産総額	120,266,664円
受益権口数	5,325,340,000口	124,020,310口	△5,201,319,690口	受益権口数	124,020,310口
元本額	5,325,340,000円	124,020,310円	△5,201,319,690円	1万口当たり償還金	9,697円34銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	3,650,841,163円	3,723,026,684円	10,198円	200円	2.0000%
第2期	995,929,483	939,113,637	9,430	0	0.0000
第3期	707,042,269	620,267,918	8,773	0	0.0000
第4期	535,705,733	461,834,585	8,621	0	0.0000
第5期	387,803,392	448,975,542	11,577	800	8.0000
第6期	330,601,443	363,070,505	10,982	200	2.0000
第7期	299,397,490	316,424,236	10,569	100	1.0000
第8期	222,658,370	258,320,223	11,602	400	4.0000
第9期	215,054,862	233,211,780	10,844	200	2.0000
第10期	190,272,452	192,293,448	10,106	100	1.0000
第11期	182,911,936	109,547,933	5,989	0	0.0000
第12期	166,639,668	139,197,159	8,353	0	0.0000
第13期	153,366,108	133,514,109	8,706	0	0.0000
第14期	129,974,161	119,191,574	9,170	0	0.0000

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	9,697円34銭
-----------	-----------

<お知らせ>

- 当ファンドは、受益権口数が投資信託約款の繰上償還に関する規定に定める10億口を下回る状態が継続しており、ファンドの運用方針に則った運用を継続することが困難となっていたことから、投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返しすることが受益者の皆さまにとって最善であると考え、信託終了（繰上償還）の手続きを行わせていただきました。書面決議の結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成があったことから、2017年12月22日をもちまして繰上償還となりました。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

## マネー・リクイディティ・マザーファンド

### 第7期 運用状況のご報告

決算日：2017年7月18日

「マネー・リクイディティ・マザーファンド」は、2017年7月18日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価 額		債券組入比率 %	債券先物比率 %	純資産総額 百万円
		騰	落 率			
3期(2013年7月17日)	10,029		0.1	94.8	—	263
4期(2014年7月17日)	10,035		0.1	96.8	—	495
5期(2015年7月17日)	10,036		0.0	93.0	—	519
6期(2016年7月19日)	10,036		0.0	66.9	—	165
7期(2017年7月18日)	10,031		△0.0	89.5	—	167

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

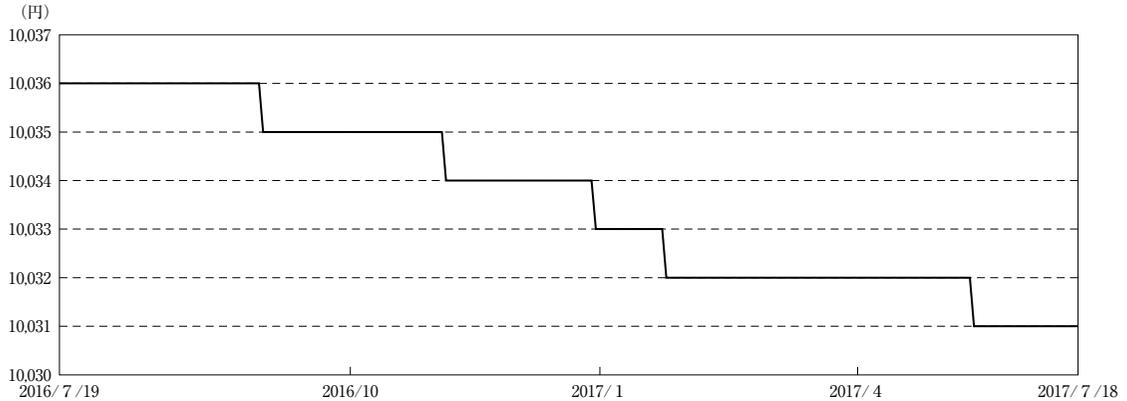
年 月 日	基 準 円	価 額		債券組入比率 %	債券先物比率 %
		騰	落 率		
(期首) 2016年7月19日	10,036		—	66.9	—
7月末	10,036		0.0	66.9	—
8月末	10,036		0.0	66.8	—
9月末	10,035		△0.0	66.7	—
10月末	10,035		△0.0	66.6	—
11月末	10,035		△0.0	97.0	—
12月末	10,034		△0.0	96.9	—
2017年1月末	10,033		△0.0	90.2	—
2月末	10,032		△0.0	90.1	—
3月末	10,032		△0.0	90.0	—
4月末	10,032		△0.0	89.8	—
5月末	10,032		△0.0	89.7	—
6月末	10,031		△0.0	89.5	—
(期末) 2017年7月18日	10,031		△0.0	89.5	—

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額の推移

(2016年7月20日～2017年7月18日)



## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・特にありません。

## (主なマイナス要因)

- ・マイナス利回りの債券への投資がマイナスに寄与しました。

## 投資環境

(2016年7月20日～2017年7月18日)

短期金融市場は、日銀が2016年7月の金融政策決定会合において、経済・物価動向や金融政策効果の「総括的な検証」を行うと表明し、金融政策の先行き不透明感が強まったことから、1年国債利回りが-0.20%近辺へ上昇しました。9月には、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入したことから、1年国債利回りは低下し、その後は概ね-0.30%を挟み推移しました。しかし、2017年4月以降は、日銀が短期国債の買入残高を圧縮する姿勢を示したことから、1年国債利回りは上昇基調を辿り、-0.118%で期末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2016年7月20日～2017年7月18日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年7月20日～2017年7月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

## 今後の運用方針

## (投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

## (運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

## 〇1万口当たりの費用明細

(2016年7月20日～2017年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、10,033円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 〇売買及び取引の状況

(2016年7月20日～2017年7月18日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	特殊債券	201,675	— (160,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は償還等による増減分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年7月20日～2017年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年7月18日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当			期			末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率				
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満		
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	千円 150,000 (150,000)	千円 150,139 (150,139)	% 89.5 (89.5)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 89.5 (89.5)	
合 計	150,000 (150,000)	150,139 (150,139)	89.5 (89.5)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	89.5 (89.5)	

(注) ( ) 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘	柄	当			期			末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日					
特殊債券（除く金融債）		%	千円	千円						
第3回政府保証原子力損害賠償支援機構債		0.117	50,000	50,070	2018/5/23					
第37回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.9	100,000	100,069	2017/7/31					
合 計			150,000	150,139						

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	150,139 千円	68.9 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	67,695	31.1
投 資 信 託 財 産 総 額	217,834	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	217,834,799 円
コール・ローン等	66,763,780
公社債(評価額)	150,139,320
未収利息	879,645
前払費用	52,054
(B) 負債	50,070,242
未払金	50,070,000
未払利息	116
その他未払費用	126
(C) 純資産総額(A-B)	167,764,557
元本	167,247,770
次期繰越損益金	516,787
(D) 受益権総口数	167,247,770口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,031円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0031円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は165,254,546円、期中追加設定元本額は1,993,224円、期中一部解約元本額は0円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) ユーロコース	94,638,188円
欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) 円コース	26,700,315円
米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジなし)	23,913,912円
アジア ハイ・イールド債券オープン (為替ヘッジなし)	15,957,640円
米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジあり)	2,491,432円
アジア高利回り社債オープン (毎月決算型) (為替ヘッジあり)	1,500,440円
アジア高利回り社債オープン (毎月決算型) (為替ヘッジなし)	1,001,390円
ブラジル消費関連株オープン	542,113円
アジア ハイ・イールド債券オープン (為替ヘッジあり)	502,340円

## ○損益の状況 (2016年7月20日～2017年7月18日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,392,998 円
受取利息	2,406,489
支払利息	△ 13,491
(B) 有価証券売買損益	△2,469,489
売買損	△2,469,489
(C) その他費用等	△ 3,458
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 79,949
(E) 前期繰越損益金	589,960
(F) 追加信託差損益金	6,776
(G) 計(D+E+F)	516,787
次期繰越損益金(G)	516,787

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## <お知らせ>

該当事項はございません。